

大船渡市「デジタル公民館まっさき」運営協議会 事業

団体名

大船渡市「デジタル公民館まっさき」運営協議会

学校数

小学校 0校 中学校0校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

約 1,500 世帯 4,500 人が住む大船渡市末崎町は、3.11 東日本大震災発災により、家屋全半壊約 600 戸、死者・行方不明者 60 数名、養殖漁業の壊滅的打撃といった被害を受けました。発災後高台にある末崎地区公民館（ふるさとセンター）は、被災住民の避難所、ボランティア活動の場となり、復旧・復興・コミュニティ再生のハブとして位置づけられました。町内に仮設住宅団地は 5 か所（大田仮設＝市営野球場）、平林仮設（末崎中学校校庭）、山岸仮設（末崎小学校校庭）、小中井仮設（私有地）、大豆沢仮設（私有地）313 戸が設置され、28年の4月～6月で公有地の仮設からは退去。私有地の仮設へ統合が予定されており、コミュニティの再建は引き続き大きな課題とされている。

＜取組名＞

～デジタル公民館まっさき活動～

取組概要

	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
実施形態 （該当に○）		○		大船渡市教育委員会、大船渡市末崎地区公民館、一般財団法人高度映像情報センター・霞が関ナレッジスクエア
実施主体・ 場所等	コーディネーター数	ボランティア延べ人数	年間実施日数(回数)	活動場所
	10	448	54	末崎地区公民館、ハネウエル居場所ハウスなど

活動内容

※該当する内容に○

	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
学校支援					()
学校と地域の 協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					()
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					()
家庭教育・ 保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
		○			()
地域課題に応じた 学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
	○	○	○	○	(ICT 活用、伝統文化、公民館、コミュニティカフェ、都会・他地域との交流)

① PC・ネットよろず相談：

東京から訪問する専門スタッフと交流しながら ICT の技能を高めたり、困りごとを解決する活動「PC・ネットよろず相談」を、おおよそ 2 カ月に 1 回、定期的に開催した。

「PC・ネットよろず相談」は、レベルごとの取得学習やテーマを決めて一斉にスキルトレーニングを行うような講座タイプのプログラムではない。一人一人の困り事や課題にプロジェクトメンバが個別に寄り添う活動である。そこで、参加者の ICT 技能レベルや各回に行った内容等を記録したカルテを作成し、運用した。また、次の回までの期間に住民が自発的に学べるような学習動画コンテンツ「初心者向け”しごと”がはかどる Excel 活用術」を作成し、活用した。

② シニアの出番づくり事業：

まっさき竹とんぼグループと協働し、女性と違って引っ込みがちな男性シニアに地域の出番と役割を創出する活動を行った。今年度は竹やクルミに加え、使用済みの牛乳パック、ジュースパック、菓子箱のブリキなどの新たな材料を用いたエ

コンボ、バランスコンボ、かぶと虫づくりに挑戦し、夏休みの親子ものづくり教室、町民文化祭での作品展示と実演、年末恒例のミニ門松づくり等を実施した。

③ まっさきに学ぶ！気仙に学ぶ！：

日々の暮らしや未来に向けたまちづくりを学ぶ場を作る活動を行った。地域の人とプロジェクトメンバが共に学び、共に考えることで起こる相乗効果をコミュニティ再生につなげていくことを意図し、まっさきに学ぶ、気仙に学ぶ研修会として、「まちおもいトーク」などを定期活動時に開催し、年 4 回実施した。毎回テーマを設定し、地元で復興に取り組んでいる方を語り部（講師）とした。講師の話聞いた後、参加者との質疑応答、参加者間の意見交換により、テーマについて深めた。その結果、自分たちの「まち」を自分たちが思っていたほど知らないということの気づきにもなった。また、プロジェクトメンバが地域の暮らしや復興状況を知る機会として、早朝研修や視察研修会を実施し、地域の方々との交流を深めた。

④ まっさきふれあい映画館：

11 月 8 日（土）に、1950 年に教育目的の非商業映画として制作された映画「公民館」「スクエア・ダンスを踊ろう」「格子なき図書館」の 3 本を上映した。地域の方 16 名を含む、総勢 30 名で鑑賞した。鑑賞後に、日本体育大学の上田幸夫教授から映画に登場していたシーンなどについて解説があり、質疑応答を行った。戦後の公民館の歴史、目的、位置づけなどを振りかえる中で、末崎町の公民館の事情、経緯にも話が及び、東日本大震災後の公民館の役割、課題について話しあわれた。

3 月 26 日（土）は、南三陸町戸倉地区波伝谷集落の東日本大震災被災前の暮らしを記録した「波伝谷に生きる人びと」の上映会を行った。約 30 名の参加があった。小漁村集落の暮らしという意味では、波伝谷集落も末崎町の集落も共通する点もあり、上映終了後、暮らしの復興、心の復興、コミュニティ再生の仕組みづくり、などについて意見交換した。

⑤ 末崎町民文化祭に参加 PRと交流：

昨年に引き続き、11 月 7 日（土）に末崎町町民文化祭に参加した。住民の皆さんにデジタル公民館の活動を PR し、交流することを目的とした。10 月 31 日に 8 年ぶりに行われた神坂熊野神社式年大祭の権現舞、虎舞、はしご虎舞などの奉納、神輿と祭組衆の練り歩きを撮影した DVD の上映、写真の展示を行った。また、自分たちのおもいをメッセージにしたため、笑顔と一緒に撮影する「まちおもいフォト」も昨年同様実施した。

⑥ ふれあいキッズデー in 居場所ハウス：

8 月 9 日（土）に、まっさき竹とんぼグループ、ふれあいキッズデー企画運営委員らの協力により、夏休み親子ものづくり教室を実施。折から帰省中の末崎町出身者親子を含め、多くの方に虫づくりやエココンボ作りを楽しんだ。

1 月 11 日（土）は、末崎の昔を語る会、ふれあいキッズデー企画運営委員らの協力により、「郷土 末崎の歴史を学ぼう」を実施。小学 3 年生から高齢者まで多世代が一緒に、末崎町に関わる歴史年表をテキストに郷土の歴史に親しんだ。

⑦ 公民館のデジタル化：

昨年度から引き続き、末崎地区公民館等に光通信によるインターネット環境、並びに無線 LAN 環境を常設した。また、ノートパソコン環境、WEB サーバ、メールサーバを用意して、住民がいつでもパソコン、インターネットを使えるようにした。

PC・ネットよろず相談



シニアの出番づくり事業



まっさきに学ぶ!気仙に学ぶ!



まっさきふれあい映画館



成果

① PC・ネットよろず相談:

活動開始から4年以上継続しているが、本年も各回の参加者数は10数名から15名と安定していた。また、いまだに一定数の初参加者がいる。毎回の参加者の満足度は高く、10回以上参加している常連組も多い。多くの参加者から来年度も継続してほしいとの要望が出ており、PC・よろずネット相談への潜在的な需要は地域に多くあると認識することができた。

昨年度に実施した参加者の実力調査を発展させ、今年度より参加者カルテを本格的に導入し、運用した。カルテには、参加者の初めて参加したときのスキル、過去の相談履歴や上達度を記録した。相談を受けたプロジェクトメンバが、参加者にヒアリングした上で、参加者のスキルを評価してカルテに書き込んだ。

参加者カルテの運用により、継続して相談に訪れる参加者の上達度をある程度定量的にとらえることができるようになった。また、相談に応じるプロジェクトメンバは、毎回変わるので、過去にどのような相談があったかを確認することは、その時点の相談に適切に対応するために必要だった。

本活動は暮らしや地域のコミュニティ形成に役立つICTの活用を身につけるだけでなく、定期的に都会からやってくるプロジェクトメンバや地域の知り合いと顔を合わせるコミュニティとしても一定の成果があった。EメールやFacebookを身につけた参加者どうしが活動の外でも交流するようになった。地域の情報発信力の強化に一定の貢献ができた。

② シニアの出番づくり事業:

平成竹とんぼの講師育成講座の末崎地区修了者ら7名による自主活動が母体。高齢シニア男性の地域での出番づくり、地域貢献を目的に始めた活動が順調に根付いてきている。とくに今年度の活動では、次の新しい試みに挑戦し、メンバ間の連携や交流をより深めた。また、夏休み親子ものづくり教室、町民文化祭への出展と実演、年末恒例となっミニ門松づくり等を通して、地域のコミュニティ再生に一定の役割を担うことができた。

- ・ 「環境に優しい、リサイクルによるものづくり」
- ・ 「ものづくりを通じて天秤はかり・やじろべーなど、ものの重さやバランスのとり方を知る」
- ・ 「型紙を利用した複雑な形をしたものの効率的なつくり方」

デジタル公民館 web サイトやFB などネットによる催事紹介や地元新聞社の記事掲載もあり、活動を聞きつけた大船渡市内や陸前高田市からの参加者も出てきており、末崎町内に留まらず、気仙地方(大船渡市、陸前高田市、住田町)のシニアの自立した活動として成長してきている。

③ まっさきに学ぶ！気仙に学ぶ！:

今年度の研修プログラムは下記のような趣旨に基づき、テーマ、内容、講師、コーディネータなどの人選を協議して、5回実施した。

- ・プロジェクトメンバが地域に学び、学んだことを持ち返って都会で生かす
- ・地域の人には気がつかない地域の良さをプロジェクトメンバが引き出して、地域の人に気付いてもらう
- ・プロジェクトメンバと地域の人が一緒に学びの場を共有することで生まれる新しい視点を引き出す
- ・コツコツ積み重ねることによって、プロジェクトメンバと地域の方々との心の距離を少しずつ縮め、持続可能な都会と地方の関係を築く

身近な方から改まって話を聞くことは、地元の方々にとって初めてのことであった。たいへん有意義な機会となった。当日の発言や講演の内容は参加できなかった方にも聞いていただけるようデジタル公民館の Web サイトで映像公開した。地域の方からはちょっと声をかけにくい、一度はきちんと話を聞いておきたい方が、地域にはかならず何人かいるものだが、本プログラムで実現することができた。都会からのプロジェクトメンバが加わることにより、ややもすると地域の中で近視眼的になりかねない議論に新たな視点を与えることにも役立ち、とかく地域の参加者だけでは遠慮があり、意見が出せない、言いにくい、よって議論が深まらないという、ありがちな弊害についても、プロジェクトメンバが触媒となることでエネルギーな「まちおもしろトーク」が参加者も加わり行われた。

④ まっさきふれあい映画館：

今年度の「まっさきふれあい映画館」は、下記 2 点から上映可能な作品を選定して計画を進めた。

- ・ 公民館や社会教育をテーマにした映画を選定し、公民館関係者、住民、プロジェクトメンバーが観て、改めて公民館について考える機会とすること。
- ・ 漁村小集落の暮らしの復興、コミュニティの再生について考える機会として、被災前の三陸沿岸の暮らし、地域社会運営の仕組みなどを記録した映画を選定し、鑑賞し、意見交換すること。

これらの映画上映会とトークを通じ、「地域ならではの歴史や伝統文化」、「豊かで美しい自然環境」、「新鮮な食」、「顔が見える多世代がつながるまち」などの集落運営、そこへの公民館の関わりなどについて、参加者の関心と共通認識のベースづくりができた。

⑤ 末崎町民文化祭に参加 PRと交流：

50 名の地域住民が「デジタル公民館まっさき」のブースに来場し、当活動を紹介し、来場者と有益なコミュニケーションを行うことができた。展示した式年大祭の DVD と写真が予想以上に反響を呼んだ。祭囃子の音にひかれてブースにやってくると、動画に加え、壁一面に写真が展示され、テーブルには写真のファイルを置いて閲覧できるようにしていた。

自分の孫や子供、知り合いが映っている写真を発見すると、「欲しい、欲しい」と依頼が殺到した。開催 2 日目には、「ご自由にお持ちください」と掲示したところ、多くの来場者が関係する写真を手にして帰った。持ち帰った写真を材料に、地域や家族とコミュニケーションがとられ、深まる効果があったのではないかと。

⑥ ふれあいキッズデー in 居場所ハウス：

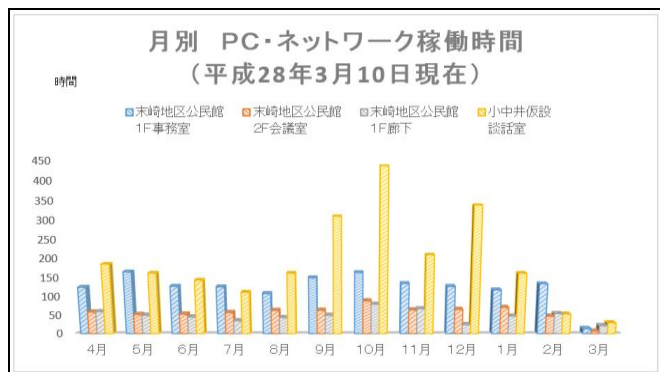
今年度の「ふれあいキッズデー in 居場所ハウス」は、8 月の夏休み事業と 1 月の冬休み事業の 2 回に絞り、重点的に行うこととした。

夏休みものづくり教室は学校が夏休みに入った 8 月 9 日（土）に実施したことで、多くの子どもたちや帰省中の母親も参加、久しぶりに顔を合わせ、再会を喜び合う光景も見受けられ、文字通り、多世代交流施設を活用したふれあいと学びの場となった。

小河原地区冬休み子ども会事業とも連携し、1 月 11 日（月）「郷土 末崎の歴史を語ろう」を開催した。講師の説明に小学生たちも熱心に耳を傾け、歴史好きのシニア男性からは、もっとこうした機会をつくって欲しいと要望が寄せられた。親の世代に地域の歴史をもっと知って欲しい、という趣旨もあって計画したが、子どもが参加することで、親や高齢者の参加も促進され、地域に暮らす三世代の方々の顔がわかり合う「関係づくり」にも役立った。

⑦ 公民館のデジタル化：

末崎地区公民館等のネット・インフラを整備した結果、下図のように、かなりの利活用が図られた。また、「デジタル公民館まっさき」サイトも昨年に引き続き、Web（テキストや写真など）記事、映像コンテンツ、あわせて 53 本を投稿し、充実した。



課題

① ICT環境の未整備:

末崎地区公民館(ふるさとセンター)は大船渡市末崎町の中心的コミュニティスペースであるが、施設運営管理面の予算措置、並びに常勤の専門人材の配置はなく、インターネットや住民利用パソコン環境も整備されていない。公民館としての情報発信も月一回の紙媒体(館報まっさき)のみで、住民への ICT活用支援も困難である。国・都道府県・市町村の各種行政情報がインターネット公開されている中で、地域の中核施設が行政施策などを常時ウォッチできないため、住民自治活動やコミュニティ活動を実施する上でも、大きな課題となっていた。また、地域がさまざまな外部機関、他地域からの支援を受けて、復興から地方創生に取り組む上でも大きな課題と考えられる。事務室に職員用のパソコン端末が配置された他、この状況は、昨年度から概ね変わらない。これでは都会と地方の格差や溝は埋まらない。ローカルの良さを活かして、グローバルの世界に向き合わなければいけない時代、住民一人一人が考える力をつけなければいけない時代に、ICT 環境の整備は喫緊の課題である。

② 地方創生に向けた末崎町の体制:

大船渡市末崎町が復興から地方創生に取り組む体制としては、末崎地区公民館長をハブとする「17 集落公民館長のネットワーク」、首長部局から地区公民館嘱託 3 名が任命された「まちづくり推進員」、末崎町全体の振興に取り組む「末崎町振興会」がある。この三つの体制ではメンバーが重複し、役割分担が明確ではなく、住民から見てもわかりづらい。オールまっさきとしての地方創生(まち・ひと・しごと創生)に向けた体制と人材に大きな課題がある。この点も昨年度から変わりはなく、課題解決に向けた糸口も見えていない。

これまでの活動を踏まえ、住民個人の課題、地区の課題などについて、地域の中で課題解決に適する人材を見出し、マッチングしていく仕組みづくりが求められる。こうした取り組みを通して、人の「創生」、しごとの「創生」、まちの「創生」につなげ、その結果が地方創生に行きつくのではないか。

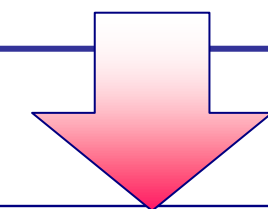
③ 行政と住民のギャップ:

被災からまる 5 年が経過し、被災者の経済格差や高齢化、人口の地域内移動が大きな課題に浮上してきている。家賃が発生する集団公営住宅への入居を嫌う高齢者世帯や他地域から移転する住民の受け入れで世帯数が倍増地域もあり、独居老人の孤独死防止の声かけ・見守り活動等コミュニティ活動が求められる。また、自治意識、帰属意識という面で見ると、住民は末崎町への帰属意識は低く、細浦地区、平林地区、小河原地区、基石地区など集落への帰属・自治意識が強い。これに対して行政は主として町単位でのコミュニティを管理しており、ここにギャップが生じている。

④ 住民個々の ICT 活用支援を生かす地域での取り組みが必要:

住民の方々はそれぞれの生活の中でパソコンの利用やインターネットの利用に取り組んではいるものの、困りごとは日々発生する。しかし末崎地域には困った時に助けてくれる団体等はない。ビジネスにおける常時利用とは異なり、生活の中で利用する場合、利用頻度はビジネスのそれと比べ、低い。また、次に利用するまでに時間があく。状況によっては、電源を入れると、バージョンアップが始まり、数時間動作しないこともある。会社組織であれば、個人で困っても周囲にスキルの高い人材がいて対応することが可能であるが、個人では難しい。

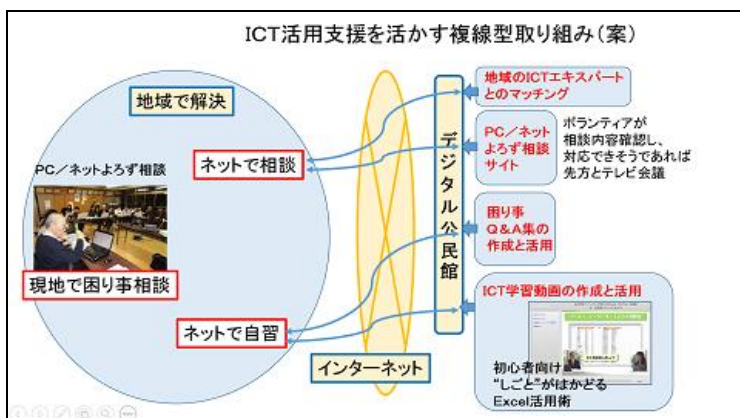
年に数回の PC・よろずネット相談は、こうした問題解決のために重要な役割を担った。一方で、困り事は日々発生する。次の相談会まで 1 カ月ないし、2 カ月も待ってられない。この間をいかに埋めるかが、昨年度からの課題であった。



体制づくり・取組の提案

① ICT 活用支援を活かす複線型の取り組み

- ・学習動画コンテンツを制作し、「デジタル公民館まっさき」サイトで公開
- ・地域の ICT スキルの高い人を「デジタル公民館まっさき」サイトを介してマッチングするしくみを作る
- ・インターネット電話サービス skype などを利用し、ネット上で「PC・よろず相談」を行うしくみを作る



② ICT 活用支援を生かす地域の取り組み

ICT 活用支援を生かす地域の取り組みも大切である。ボランティアまかせでは、なかなか地域で中核になる人材が育たない。地域情報の発信者グループ、地域のICTインストラクターグループなどを形成していくことが重要である。また、このことは被災地のソーシャルビジネスづくり、地域の仕事づくりといった観点からも担い手となる人材育成が課題であることを示している。また、中学生や高校生の地域貢献とも考えられる。

③ ICT 弱者を置き去りにしない取り組み

私たちが ICT 弱者＝高齢者の支援に取り組めた地域は限られている。自らかわりを持つとする住民も限られる。自立してコミュニティの再生に取り組む地域も限られる。「自立」しない個人・「自立」しない集落・「自立」できない地域を置き去りにすることなく、これまでの経験を踏まえ、今後も身の丈に合った活動を粛々と継続していきたい。

現代は ICT 社会だと言われて久しい。ICT を活かし「何時でも何処でも誰でも学ぶ」ことが求められてもいる。しかし、ICT は決して「人にやさしい」ツールではない。とりわけ高齢者等「ICT 弱者」が置き去りにされかねない。私たちの取り組みは、これまで、そしてこれからも、ICT 利活用に関する支援を行う上で、「ICT 弱者」を決して切り捨てず、たとえ高齢者といえども、絶えず自己を磨き、新しいことを習得する力を身につけられるよう、支援していくことである。そして、ICT を活かした「人にやさしい」コミュニティの実現をめざす。

今後の取り組み

文科省・復興庁「学びを通じた被災地のコミュニティ再生支援事業」としての「デジタル公民館まっさき」の活動は、定期的に都会から訪問する ICT 活用の専門スタッフと住民参加者に出会いと交流、学び合いの場を提供してきた。被災地の公民館と都会の公民館(自称民設民営の公民館)が協力して社会教育分野の視点から取り組んだこと、コンソーシアム方式で実施したことなど、かなり特異な活動だった。その結果、事業の目的は達成したが、根本的な課題は残った。

被災地を取り巻く状況は依然として厳しいものがあり、少子高齢化、若者の流出、人口の都市部への一極集中と地方の衰退は、震災によりますます進んでいる。このことによって、市町などの行政機能、公民館の社会教育機能、住民自治との協働機能などは、置き去りにされたままではないか。こうした状況ゆえ、地元からは活動の継続を強く要望されている。

そのため、本事業の発案者であり、コンソーシアムの事務局・会計を担当した一般財団法人高度映像情報センターは、財団の 28 年度事業計画として、引き続き末崎地区公民館の協力を得て、デジタル公民館活動を継続することにした。ICT を活用することで得られる楽しさ、人と人とのつながり、仕事の効率などを広める観点から、民間団体の立場で、持続可能な地域づくりに取り組む。そして、末崎地区公民館が歴史文化的な使命を踏まえて、引き続き末崎町の住民、末崎町出身者のシンボルとして、対外的な交流の受け皿、連携協力機能を維持し、住民自治の観点から地域住民との協働の取り組みを支援していく。